



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2533号 2015.7.11 発行

若者よ、福祉はオモシロイよ 来月に全国就職フェア、30代事業者ら主催



朝日新聞 2015年7月9日

「FACE to FUKUSHI」共同代表の大原裕介さん（左）と河内崇典さん＝大阪市北区

今、福祉の仕事がオモシロイ——。来春卒業予定の学生たちにそう呼びかけ、全国各地の福祉法人を紹介する「就職フェア」が、8月に東京で開かれる。主催団体の代表は、北海道と大阪で福祉事業を立ち上げた30代の2人。「担い手不足」が強調されがちな業界だが、各地のユニークな実践を紹介することで、納得できる働き先として若者が福祉の仕事を選ぶきっかけにしてほしいと意気込む。

主催するのは、大阪に事務局をおく一般社団法人「FACE to FUKUSHI」。若手の福祉人材の発掘や採用、育成に取り組んできた。

イベント名は「全国FUKUSHI就職フェア」。8月2日に東京都港区赤坂の日本財団ビルで開く。対象は来春卒業予定の大学生や専門学校生らで、約300人の参加をめざしている。

特徴は、出展法人が全国各地から集まることだ。今のところ16都道府県から25の法人が出展を予定している。障害者をサポートする法人が多いが、高齢者介護や保育をする所もあり、特徴はさまざま。自閉症の人のバリアフリーをめざす北海道石狩市の社会福祉法人や、漁港のそばで地域の人と一緒に干物の製造販売に取り組む愛知県蒲郡市のNPO法人もある。

背景には、若者が少ない地方で人材を確保する難しさがある。しかし単に労働力不足を埋めるためではなく、地域と密着した活動をする多彩な法人を紹介するのが狙い。「面白い仕事なら全国どこでも働きたい」「地元に戻って働きたい」という若者に、働き先の選択肢として福祉に目を向けてもらいたいという。

当日はブースごとに個別に説明会をするほか、職員との交流会も開く。前日の8月1日には、同じ会場で福祉の人材確保戦略をテーマにしたフォーラムを開く。就職フェアは参加無料、フォーラムは参加2千円（懇親会2千円）。

出展法人名などの詳細や申し込みは、HP（f2f.or.jp/fair2015/）で。

<ふるさと納税>障害者らに返礼業務委託

河北新報 2015年7月9日

岩手県陸前高田市は東日本大震災で中断していた「ふるさと納税」を再開し、8日、返礼品の発送を始めた。梱包（こんぼう）や発送作業は障害者施設に通う人たちに委託し、就労支援につなげる。

寄付の用途は、子ども支援や高齢者・障害者支援など8項目から選択。5000円以上

の寄付で、ブランド米「たかたのゆめ」や特産の海産物、陸前高田のオリジナルグッズなど75品から返礼品を選べる。

ふるさと納税の返礼品を箱詰めする障害者施設の通所者ら

市は、障害者や高齢者、妊婦ら社会的弱者も住みやすいまちづくりを進める。注文を受けた返礼品の回収はシルバー人材センター、梱包などは障害者施設の通所者に委託することで、寄付金の地域還元や就業機会の増加を目指す。

戸羽太市長は「いろいろな人に関わってもらい、寄付金をみんなのために使いたい」と狙いを話す。

8日は市内二つの障害者施設の通所者約10人が荷造り作業に取り組み、返礼品を積んだトラックを見送った。川原崇さん(29)は「始めたばかりだが早く覚え、もっと陸前高田の役に立ちたい」と話した。

市によると、7日までに323件、約405万円の寄付があった。申し込み方法や返礼品は、それぞれ市、市観光物産協会のホームページで紹介している。連絡先は市企画政策課0192(54)2111



障害者雇用、理解深める ハローワーク小山、コマツ小山工場見学会

下野新聞 2015年7月10日



【小山】ハローワーク小山(小山公共職業安定所)と国分寺特別支援学校は9日、知的障害者を先進的に雇用している横倉新田のコマツ小山工場で事業主向け見学会を初めて開いた。管内に事業所がある19社が参加し、障害者の働き方や雇用について理解を深めた。

同社は2008年、知的障害者の雇用を促進する「ビジネスクリエーションセンタ」を立ち上げ、各工場に分室を設置した。障害の

ある従業員220人中94人が知的障害者で、雇用率は2.5%を超える。雇用は小山分室が最も多く、同校の卒業生10人を含む23人の知的障害者が働いている。

参加者は、入社後も会社と学校が連携して続けるサポート体制などへの理解を深めた後、部品の組み立てや製品の加工作業など、障害者が実際に働いている様子を説明を受けながら見学した。「障害者の適性をどう判断して配属するのか」「新人研修はどのように行っているのか」などの質問も出された。

知的障害者の就労、支援するには—— チャレンジ雇用、各国学ぶ

朝日新聞 2015年7月9日 神奈川

「チャレンジ雇用」された障害者の作業を視察する各国の研修員ら＝川崎市幸区



フィリピンやアフガニスタンなど11カ国の福祉・教育関係者ら11人が、川崎市を訪れ、知的障害者の就労支援について学んだ。国際協力機構(JICA)が主催する研修の一環。市は知的障害者を一定期間雇用し、民間企業での就労につなげる取り組みをしており、「帰国して役立ててほしい」と期待している。

「就労支援で一番大事なことは何ですか？」

6月22日午前、市健康福祉局のオフィス。11人の研修員は、知的障害のある男女3人が手際よく市のチラシを袋詰めする姿を見ながら、熱心に質問していた。市の担当者は「何が得意で何が苦手なのかを見極めた上で、企業での就労につなげることです」と答えた。

市は2008年から、知的障害者を非常勤職員として採用する「チャレンジ雇用」をスタート。現在も在籍中の6人を含む18人を受け入れてきた。パソコンでのデータ入力や古紙回収などを最長3年間体験し、「働く経験」を積んでもらう。これまでに10人が、病院やドラッグストアなどへの就職を果たしている。

野菜販売、障害者手応え

読売新聞 2015年07月10日

◇益田「マルシェ」1年、接客で交流

軽度の障害がある人たちが、自分たちが育てた野菜などを販売する益田市戸田町の就労継続支援A型事業所「フルール益田」の「フルールマルシェ」が、昨年7月の正式オープンから1周年を迎えた。リピーター客が増えているほか、関係者は通所者のコミュニケーション能力の向上にも手応えを感じている。

同事業所は、障害者福祉に関心があった同市の農業豊田浩さん（43）が2013年10月に開所。10～20歳代を中心に16人が通い、豊田さんの農場などで作業に励んでいる。

豊田さんは、会話が苦手な通所者もいたことから、農業用ハウスの一角に接客訓練の場として「マルシェ」を開設。客が増えて手狭になったため、現在地に移転し、先月、装いを新たにした。同時に販売日を週3日から月～金曜に増やし、営業時間も午前10時～午後5時に延長した。

マルシェでは、自家栽培のパプリカやミニトマトなどのほか、国内各地の果物なども販売。1月から週1回、移動販売も手がける。

豊田さんは「対面販売を通じて、ハンディキャップがあっても頑張っている姿を見てもらい、社会の理解が進んで一般就労につながれば」と期待している。

幼少期に性的虐待でうつ発症、加害男性の賠償確定 最高裁

日本経済新聞 2015年7月10日

幼少期の性的虐待で心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病を発症したとして、北海道釧路市出身の40代の女性が親族の男性に損害賠償を求めた訴訟は、男性に約3030万円の支払いを命じた二審札幌高裁判決が9日までに最高裁で確定した。第2小法廷（山本庸幸裁判長）が8日付で男性の上告を退ける決定をした。

二審判決によると、女性は3～8歳だった1978～83年に男性から性的虐待を受けた。83年ごろにPTSDを、2006年9月ごろにうつ病を発症した。

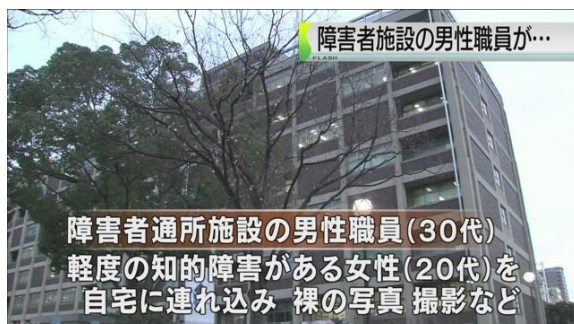
争点となったのは、不法行為に対して損害賠償の請求が可能な20年の「除斥期間」の起算点。一審釧路地裁は、性的虐待が原因でPTSDとうつ病を発症したと指摘したが、最後に虐待のあった1983年ごろを起算点とし、「すでに請求権は消滅している」と訴えを退けた。

二審はPTSDとうつ病は別個の損害と認定。PTSDを発症した損害は請求権が消滅していると指摘したが、うつ病は「発症した2006年9月ごろが起算点で、除斥期間は経過していない」とし、慰謝料や治療費など計約3030万円の支払いを男性に命じた。

幼少期に性的虐待を受けた被害者は成人になってから被害を訴え出ても、刑事、民事ともに時効が成立したとして泣き寝入りするしかないケースもあるという。自民党のプロジェクトチームは対策を議論しており、時効を成人になるまで停止できるようにする法改正

案を盛り込んだ提言を公表している。〔共同〕

横浜の障害者施設 男性職員が性的嫌がらせ



NHKニュース 2015年7月9日
横浜市にある障害者の通所施設に勤務する男性職員が、軽度の知的障害がある女性を自宅に連れ込んで裸の写真を撮るなど性的な嫌がらせをしていたことが分かり、横浜市は虐待の疑いもあるとみて詳しい経緯を調べています。

横浜市などによりますと、横浜市保土ヶ谷区にある障害者の通所施設で、ことし1月から6月にかけて、30代の男性職員が、施設に通う軽度の知的障害がある20代

の女性を自宅に連れ込み、裸の写真を撮影するなどしていたということです。

男性職員は施設に対して、「誘われる形でそのような行為を行ってしまった」と話しているということです。一方、女性は、「信頼していた職員に嫌なことをされて、とてもつらい思いをした」と話しているということです。

施設を運営している社会福祉法人は、「利用者からの信頼を裏切る形になり、深く反省しています。職員の管理責任を感じており、再発防止に努めます」と話しています。

横浜市は先月26日に社会福祉法人から報告を受けていて、虐待の疑いもあるとみてさらに詳しい経緯を調べています。

映像解析し「暴行が原因」と判断…千葉患者死亡

読売新聞 2015年07月09日

石郷岡病院（8日、千葉市中央区浜野町で）

千葉市中央区浜野町の精神科病院「石郷岡病院」で男性入院患者に暴行し、その際の負傷が原因で死亡させたとして、千葉県警は8日、准看護師2人を傷害致死容疑で逮捕した。

暴行があったとされる2012年1月から被害者が死亡するまでは、2年以上が経過していたが、県警は暴行が行われたとされる部屋の様子を撮影した映像を解析するなどし、暴行が結果的に男性の死亡につながったと判断した。



逮捕されたのは、同病院に勤務する菅原巧容疑者（62）（千葉市若葉区加曽利町）と、現在は退職している田中清容疑者（66）（千葉県市川市真間）。

発表によると、両容疑者は12年1月1日、同病院の保護室で、入院中の男性（当時33歳）の着替えを介助する際、横たわった男性の顔をひざで押さえたり、顔を蹴ったりして首の骨を折るなどの重傷を負わせ、14年4月28日、肺炎のため呼吸できなくなったことが原因で死亡させた疑い。

男性は薬の副作用で、あごが鎖骨辺りに付くほど頭部が前に傾いたまま動かせない状態だった。県警は、首を自由に動かせない男性の顔に力を加え、けがを負わせたとみている。

男性の父親（68）によると、男性は同病院から「広汎性発達障害」との診断を受け、11年9月から入院していた。12年1月3日に別の病院に搬送された際、首の骨折が判明。首から下がまひし、寝たきりになった。死亡時は、1メートル78の身長に対し、体重は36キロまで減っていた。

同病院は逮捕を受けた取材に応じず、代理人弁護士が「今後も捜査に協力する。職員が

逮捕されたことは遺憾で、遺族にはお悔やみ申し上げる」とコメントした。

一方、男性の父親は「これまで本当に長かったけれど、遺影に手を合わせ『やっと逮捕になったよ』と伝えられた」と話した。

また、精神疾患がある家族を持つ人たちでつくるNPO法人「千葉県精神障害者家族会連合会」の貫井信夫理事長（75）は「今回は映像があったから警察も逮捕ができたのかもしれないが、このような事件があると、『ほかの病院は大丈夫なのか』と不安になる」と漏らした。



あなたの1本 夢の貯金箱に 北海道・遠軽の障害者施設に飲料自販機

北海道新聞 2015年7月9日

パレットに設置された寄付型自動販売機

【遠軽】障害者に就労や訓練の場を提供する就労継続支援事業所「パレット」（井田史絵代表理事）は、町学田の事務所前に飲料水の寄付型自動販売機1台を設置した。

この自販機は「夢の貯金箱」と呼ばれ、1本購入するごとに日本財団の社会貢献事業に10円が寄付される仕組み。パレットは社会貢献活動の一環で導入を決めた。オホーツク管内での設置は初めて。

6月中旬に設置されると、早速職員や利用者が飲料水を買っていた。井田代表理事は「購入者に少しでも社会貢献を意識してもらえば」と話していた。（佐藤圭史）

「五輪教育」全国の学校で 選手招き授業など、文科省会議案

日本経済新聞 2015年7月10日

2020年東京五輪・パラリンピックに向け、文部科学省の有識者会議は9日、全国の小中高校などで障害者スポーツや他国の歴史・文化などを学ぶ教育（オリ・パラ教育）に取り組むべきとする中間まとめ案を示した。五輪・パラリンピック選手を招いた授業をしたり、障害者スポーツを体験したりし、子供たちに五輪への理解を深めてもらう目的だ。

オリ・パラ教育に先行して取り組んでいる東京都では、五輪・パラリンピックに出場した選手を学校に派遣し、子供たちと一緒に運動したり、大会での体験を話してもらったりしている。「ブラインドサッカー」など障害者スポーツを体験する学校もある。

戦争や紛争のさなかにある国が参加することで停戦などが成立したり、国際親善などに寄与したりした五輪・パラリンピックの意義も学ぶ。参加各国の文化や歴史も学習する。

学習指導要領にパラリンピックについて記述することも求めた。障害者がスポーツを通じて社会参加することの重要性などについて、子供たちに理解してもらう。

オリ・パラ教育を広げるため、文科省は大学やスポーツ団体と連携し、各地に拠点をつくる。15年度はモデル事業として3県を選び、筑波大の協力を得て研修プログラムを作り、小中高校で授業もおこなう。

16年度以降は拠点となる大学を増やし、20年までに全都道府県の学校でオリ・パラ教育に取り組むことをめざす。

社会人向けにはボランティアで20年東京五輪・パラリンピックに関わる人材育成が重要と指摘。大学などへ公開講座やオンライン講座を開くよう求めた。

保育園お迎えのアウトソーシング、みんなどうしてる？ 日本経済新聞 2015年7月10日

ベビーシッター各社が提供する「お迎えサービス」やママ・パパが帰ってくるまでの自宅での「見守りサービス」、ファミリーサポートといった地域の育児支援などへのニーズが

高まっています。野村総合研究所・主任コンサルタントの武田佳奈さんに、こうしたサービスの現状や利用のコツなどについて伺いました。

■お迎え・見守りサービスに関心を寄せる企業は少なくない

—— お迎え・見守りサービス業界が盛り上がっているという印象がありますが、これは国の施策が影響しているのでしょうか。

武田佳奈さん（以下、敬称略）： 2013年に発表された第二次安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスのなかで、成長戦略の柱の一つとして女性活躍の推進が掲げられ、女性の就業への復帰や継続を支援するための各種取り組みにフォーカスが当たっているのはご存じかと思います。



野村総合研究所の武田佳奈さん

2014年の改訂戦略には「(女性の活躍・社会進出の) もう一つの大きな障害となっていたいわゆる『小1の壁』の問題に解決策を示す」と記され、国は、今度は小学生にも目を向けて、子育てと仕事の両立に関してもきちんと対処していく姿勢を打ち出しました。

こうした流れのなかで、施設を中心とした保育や見守りの充実に加えて、お迎え・親の帰宅時間までの見守りを対象としたサービスの充実に注目が集まっているのだと思います。

—— そうすると、やはりお迎え・見守りサービスを提供する会社が増えて、活況を呈しているのでしょうか。

武田： お迎えや見守りといった生活支援サービスは新しい業種です。まだサービス内容の定義も確立されていないのが現状で、売り上げなど公表されている数字も十分に集まっておらず、市場規模はまだ正確に把握できない状況です。

ただ、いくつか読み取れる傾向があります。シッター専業事業者だけでなく、異業種からの参入も増えています。例えば、民間学童や塾、スポーツクラブがお迎えサービスを提供するのはその典型です。家事支援サービス事業者が、子どものお迎えや見守りもサービスの対象にするような動きもあります。

こうした生活支援系のサービスには今、社会的責任を果たす目的として、あるいは将来の成長市場として、様々な企業に関心を抱いていると感じています。

■将来のキャリアへの「投資」として考えられるか

—— 利用する側の関心も高まっているのでしょうか。

武田： そもそも共働きの世帯が増えてきて、核家族の増加、地元のネットワークの弱まりといった状況のなかで、育児と仕事を両立させるための問題解決の一つの方法として捉えるようになってきていると思います。

そのときに、近所の人や自治体が提供しているファミリーサポートのような地域社会の助けを借りるほか、より利便性が高い、またはビジネスライクに使えるという意味で、民間サービスを利用したいという人も増えています。

—— とはいえ、お迎え1回の相場が3000~5000円ですから、なかなか気軽には使えないですね。主な利用者はやはり都心の高所得者層なのでしょうか。

武田： 確かに時間あたりの料金は決して安くはないサービスです。お迎え・見守りサービスと少し違いますが、2014年に実施した家事支援サービスに関する調査によると、すでに利用している、もしくは利用していた人で家事支援サービスに支払っている1時間あたりの料金で最も多かったのは1000円以上3000円未満でした。

一方、最近注目しているのは、長期的なキャリア設計という観点から見た「投資」という意味でのサービス利用です。自分のキャリアを長期的に捉え、あるときは仕事のために子育てでサポートを得る。こうした考え方がじわじわと女性のなかで広がってきているように思います。

■キャリア支援としての企業のサポート体制に期待

——なるほど。今までは女性が子育てをしながら仕事を続けるときに「時短」という選択肢しか考えられなかったけれども、それ以外にも道がある、という捉え方ですね。

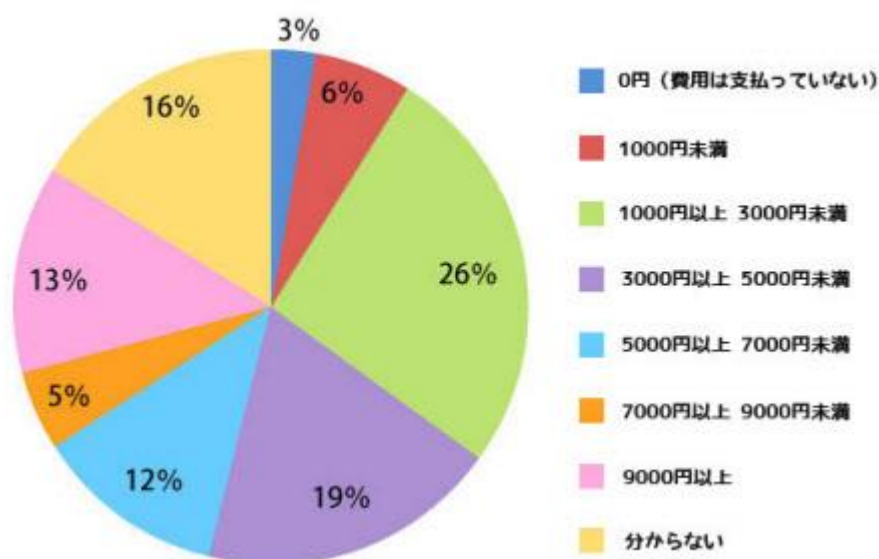
武田： 同時に企業側も「投資」と捉えることができますし、実際にそうした企業も出てきています。

企業による両立支援という点、これまでは仕事の負担を軽減させるものがほとんどでした。これだとなかなか「キャリアを積んでいこう」という発想にはならない。しかし最近では、女性のキャリア支援を重視している企業が増えています。中長期的な目で自分のキャリアプランを考えよう、積極的にジョブアサインをしようという人材育成の取り組みが、先進的な企業では戦略的に採用されています。

野村総合研究所の2014年調査による

家事支援サービスに支払っている1時間あたりの料金（単一回答）

女性がキャリアを前向きに考えようとすると、必ず「家事や育児は誰がいつするのか」という問題が出てきます。そこで企業側が自社の



社員への「投資」として、一時期だけでも家庭側の負担を軽減できるサポートシステムを整備するような動きが見られるといいと思います。

具体的には、病児保育や延長保育、送り迎え、シッター、家事代行などが考えられます。実際、その部分を積極的にサポートする企業も出始めています。女性の戦力化が重要な経営課題だと主張する企業が、キャリアに前向きな女性に対してこうしたサポートをしていく……。国よりも先に民間でそうした動きが出てくるのではと期待しています。

そうした流れができてくれば、女性側も自身のキャリアとお迎え・見守りサービスの利用が結び付き、利用してみようか、という発想になるのではないかと思います。そうになると、サービスはより身近なものになっていくのではないのでしょうか。

■最後は感覚的に合うかどうかが決め手になる

——業者を選ぶ際のポイントはありますか。

野村総合研究所の2014年調査による

武田： 当社が行った「家事支援サービスの利用にあたり参考にするもの」についての調査結果によると、口コミが多いことが分かります。お迎え・見守りサービスも、家事支援サービスと似ているところがあるため、同様の傾向が予想されます。

ただ、最終的には、誰に子どものお迎えやお世話をしてもらうかがとても大事だと思います。どの業者も教育プログラムはきちんとしているとうたっています。でも同じ事業所でも感覚的に合う人、合わない人がいるので、これだけは実際に会って見ないと分かりません。

例えば、お迎えをお願いする場合、すべてが丁寧ならいいというわけではないですよ。家に帰るまでの間に子どもと話を交わす頻度とか、会話の内容とか、安全確認のレベルな

どが自分と同じ感覚か、子どもと相性が合うか、ということのほうが重要だったりします。こうした感覚的なことは、事業所のホームページや口コミの評価からは見極められないと思います。

■100点満点を期待せず、「割り切る」勇気も

—— では、この人ならという人が見つかったとして、それ以外の注意点はあるのでしょうか。

武田： 自分の希望を明確に言葉で伝えることはとても重要です。最初のうちは、言葉でこまやかにフィードバックしていくことが、お互いの満足度を高めるポイントです。その経験が重なっていくと、こうした生活支援系のサービスが急速に使いやすいものになっていくと思います。

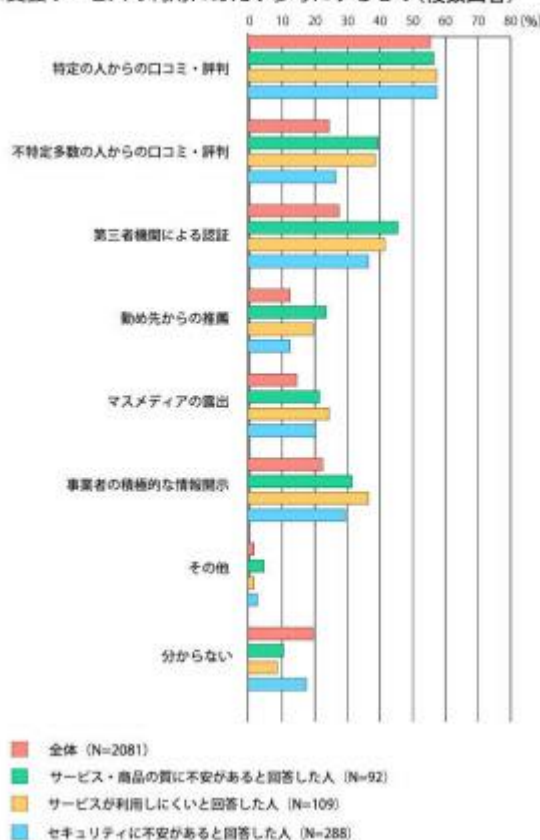
もう一つ、人に頼むときには優先順位を決めることも重要です。完璧に自分の思い通りにしてくれる人なんて、100人を面接しても見つからない。そもそも、自分でも家事や育児を完璧にできていないことが多いと思います。だから、これだけは守ってほしい、というポイントを決める。そのうえで、あとは「割り切る勇気」みたいなものが重要なのではないのでしょうか。

こうしたサービスを必要とするのは限られた一時期です。ある期間、どの部分を自分でやり、どの部分で誰かのサポートを得るのか、自分なりの優先順位を決めたうえで前に進み、状況に応じて優先順位や手段を修正しながら乗り切っていくことが大切なかもしれません。

武田佳奈 コンサルタント。1979年東京都生まれ。2004年慶應義塾大学大学院理工学研究科修士課程を修了。専攻は管理工学。同年、株式会社野村総合研究所入社。現在は、経営革新コンサルティング部主任コンサルタント。専門は、サービス産業を中心とする産業政策・事業戦略立案。2009年に長女、2012年に長男を出産し、2013年春に二度目の育児休業から復帰。(ライター 相川直美 編集協力 Integra Software Services)

[日経DUAL2014年6月8日付の掲載記事を再構成]

家事支援サービスの利用にあたり参考にするもの(複数回答)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行